

事務事業マネージメントシート

作成日 平成23年05月09日

事務事業名	青少年健全育成連絡協議会運営支援事業			担当	教育委員会 生涯学習課 女性青少年係					
政策名	B	学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり			電話番号					
施策名	03	青少年の健全育成			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業					
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				
法令根拠	市補助金等交付規則					<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 平成3年度～)				
予算科目	1.一般会計	10.教育費	4.社会教育費	1.社会教育総務費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(年度～ 年度)				
事業概要	青少年の健全育成を目指し、「青少年が心豊かにたくましく育つ都市宣言」(平成5年3月)の推進と会員相互の連絡協調を図る。 ・連絡協調に関する会議の開催 ・宣言の普及徹底 ・青少年を取り巻く環境の情報収集、情報交換 ・その他目的達成に必要な事項連絡協議会構成団体									

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移									
22年度実績 総会(1回)、役員会(3回)、先進地視察【国立きぬ川学院(さくら市)】を実施。また、市内18小学校区連絡会への補助金交付、社会を明るくする運動への参加、「こども110番の家」看板の管理運営	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)			
	ア:総会、役員会の数	回	4	4	4	4	4			
	イ:補助金額	千円	1,626	1,626	1,960	1,875	1,873			
	ウ:「子ども110番の家」の看板数	本	500	0	500	1430	1500			
	エ:小学校区連絡会数	件	15	15	18	18	18			
	オ:									
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移									
青少年健全育成連絡協議会	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)			
	ア:各小学校区連絡会員数	人	982	982	995	10,075	10,000			
	イ:									
	ウ:									
	エ:									
	オ:									
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移									
連絡会の連絡協調を図る。	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)			
	ア:市内小中高校生の数	人	8,521	8,467	9,852	9,769	9,700			
	イ:									
	ウ:									
	エ:									
	オ:									
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか)	⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移									
青少年の健全育成	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)			
	ア:健全育成を図った青少年の数	人			9,852	9,769	9,700			
	イ:									
	ウ:									
	エ:									
	オ:									
(2) 総事業費の推移	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)				
投 入 量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	1,626	1,626	1,960	1,875	0		
		事業費計(A)	千円	1,626	1,626	1,960	1,875	0		
人 件 費	正規職員従事人數	人	1	1	1	1	0			
		延べ業務時間	時間	125	125	125	160	0		
		人件費計(B)	千円	524	522	507	683	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,150	2,148	2,467	2,558	0			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①この事務事業を開始したきっかけは何か? いつごろどんな経緯で開始されたのか?	市内18学区の青少年健全育成連絡会の連絡協調を図り、統一された青少年の健全育成運動が展開できるようにするため。									
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	当初健全育成事業と「社会を明るくする運動」(一箇所)が共に行われていたが、小学校区単位で実施(統一日)されるようになったことで、「社会を明るくする運動」にこだわらずに学区単位で、独自に健全育成事業が展開されるようになった。組織は、平成9年度に「市青少年健全育成連絡協議会」と「青少年が心豊かにたくましく育つ宣言都市推進委員会」が合併し現組織となった。									
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?										

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 青少年が心身ともに健やかに成長を成し遂げていることは、市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 青少年が健やかに成長できる環境づくりは市の責務である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 対象は、市内18小学区を通じ全域を網羅しており適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 18小学区の連絡協調や青少年の健全育成が図られている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 各地区青少年連絡協議会との連絡協調が图れない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 単位連絡会への事業補助であるので削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 会議開催、補助金等の交付事務のための必要最低限の人件数である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市内全域の18小学区の連絡会から負担金を徴収している。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画）	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し（ <input type="checkbox"/> ：目的妥当性 <input type="checkbox"/> ：有効性 <input type="checkbox"/> ：効率性 <input type="checkbox"/> ：公平性） <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？		

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客觀性と出来具合	<input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客觀性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客觀的と言える	(5) 改革・改善による期待成果
(2) 2次評価者としての評価結果	①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（從来通りで特に改革改善をしない）	
(4) その他2次評価会議で指摘された事項		